

身延町行政改革実行プラン

平成25年度～平成27年度

第2次改訂版

一人ひとりが改革実行の担い手

平成27年8月 策定

1 職員の行動改革と町民との連携と協働の推進

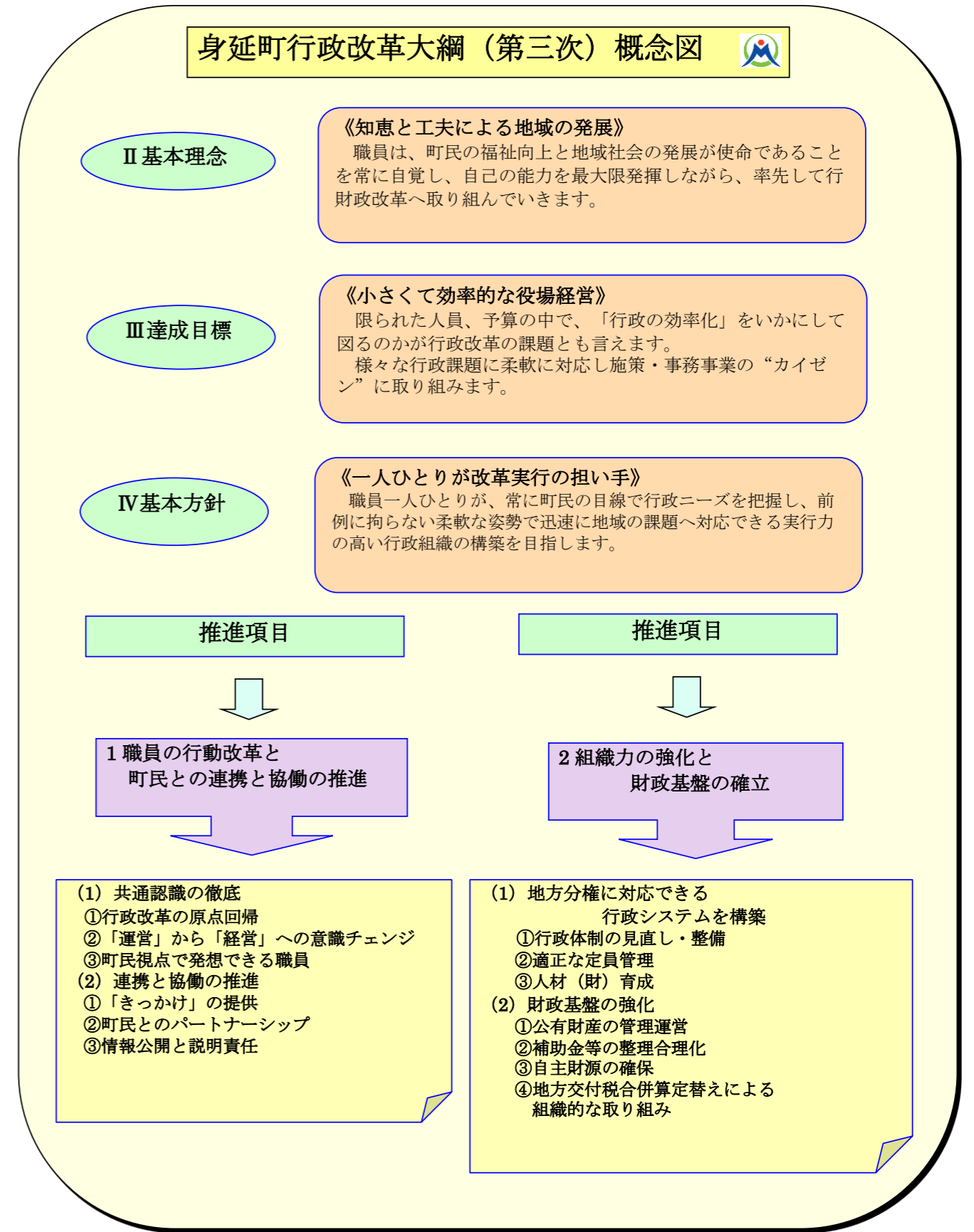
◆大項目◆	◆中項目◆	ページ
(1) 共通認識の徹底	①行政改革の原点回帰	1
	②「運営」から「経営」への意識チェンジ	1
	③町民視点で発想できる職員	1
(2) 連携と協働の推進	①「きっかけ」の提供	2
	②町民とのパートナーシップ	2～3
	③情報公開と説明責任	3

2 組織力の強化と財政基盤の確立

◆大項目◆	◆中項目◆	ページ
(1) 地方分権に対応できる行政システムを構築	①行政体制の見直し・整備	3
	②適正な定員管理	4
	③人材（財）育成	4
(2) 財政基盤の強化	①公有財産の管理運営	4
	②補助金等の整理合理化	5
	③自主財源の確保	5～6
	④地方交付税合併算定替えによる組織的な取り組み	7

別表 1	2-(1) ②適正な定員管理	職員の配置状況	8
別表 2	2-(1) ②適正な定員管理	臨時職員の配置状況	9
別表 3	1-(1) ②「運営」から「経営」への意識チェンジ	各施設運営の“カイゼン”目標	10～12

身延町行政改革大綱（第三次）概念図



身延町行政改革大綱実行プランの体系

推進項目	大項目	中項目	小項目	取組計画	単位等	現状 (基準年度) H24	実績			目標 H27	年度別取組状況		評価	(担当課)
							H25	H26	H27		H25	H26		
1 職員の行動改革と町民との連携と協働の推進	(1) 共通認識の徹底	① 行政改革の原点 帰	全庁的事務改善活動の推進	職員提案制度実施要綱に基づき、職員提案制度の活性化を図る。	定性的目標	未実施	一部実施	一部実施		職員提案された未実施の提案を実施に向けた検討を行う。	検討委員会において、A判定された提案について、実現に向けての喚起と修正を行った。	検討委員会において、A判定された提案について、実現に向けての喚起と修正を行った。	(全課)	
				件数	165件	89件 (254件)	94件 (348件)		職員提案制度実施要綱に基づき、職員提案制度の活性化を図る。300件	6月及び9月に職員提案募集を実施の他、自己評価の際の提案を採用。	6月及び9月に職員提案募集を実施の他、自己評価の際の提案を採用。	(全課)		
			課内事務改善活動の推進	入金連絡事務に時間を費やすため、事務処理の見直しを行い、会計課と関係各課の事務処理の軽減を図る。	定性的目標	未作成	作成済	作成済		目標 H25 マニュアルの作成	「公金収納連絡票」を作成。公金の収納先を探す時間と、納付書を作成する時間が減少した。	「公金収納連絡表」への入力徹底を図るため、インフォメーションや課長会議の席を通じて呼び掛けを行った。	(会計課)	
			課内事務改善活動の推進	課内会議を開催し課内改善意識の推進を図る。	提案件数	9件	10件	7件		3年間で30件	前年度に提案のあったものを実施した。 新たに10件の提案があった。	【生涯学習担当】 1.文協支部廃止、本会1本化 2.町民会議支部廃止、本会1本化 3.成人式対象者アンケート実施 4.自主企画講座要項作成、募集開始 5.集落公民館調査実施 6.公民館施設予約を紙からデータ管理へ移行 7.町民会議育成会補助金試算など事務事業を見直し実施	(生涯学習課)	
			各課事務・事業早見表の整備	各課の事務・事業を把握することにより、迅速な町民サービスに繋げる。また、事務改善のヒントとし改善を考えるツールとする。	定性的目標	実施中	実施	実施		毎年の更新と内容の検討と充実	新年度当初に更新と内容検討を実施。	新年度当初に更新と内容検討を実施。	(全課)	
			迅速、丁寧な対応と町民サービスの向上	さわやかマナー推進運動の推進を図る。	定性的目標	1回	1回	1回		推進項目等の検討を行い、迅速、丁寧な対応を行う。	啓発チラシの掲示並びに名札への啓発カードの差込み。 窓口に来庁した住民の方にあいさつし、職員自ら声掛けを行い対応している。(身延支所)	啓発チラシの掲示並びに名札への啓発カードの差込み。 窓口に来庁した住民の方にあいさつし、職員自ら声掛けを行い対応している。(全課)	(全課)	
		②「運営」から「経営」への意識チェンジ	コスト意識の高揚	毎週水曜日、金曜日は「ノー残業デー」「スイッチオフデー」の推進	定性的目標	週2回	週2回	週2回		特に、出張時等パソコンの電源オフを徹底する。	グループウェアでの周知。(水曜日・金曜日)	グループウェアでの周知。(水曜日・金曜日)	(全課)	
				庁用消耗品費の削減(本庁・2支所)を図る。	千円	9,439	10,250	9,479		3年間で基準年度の10%減	人権啓発事業を県から委託され、啓発物品の購入等を実施した。	・一般管理費 7,162千円 ・下部支所費 961千円 ・身延支所費 1,356千円	(総務課) (身延支所) (下部支所)	
				時間外勤務の抑制を図る。 ※災害対応などの臨時的な経費は除く。	時間 (千円)	11,010 (16,551)	12,343 (19,837)	12,857 (20,672)		基準年度比 △20%	災害関連の間接的及び2次的業務の増加。	災害関連の間接的及び2次的業務の増加。	(全課)	
				時差出勤制度の活用を徹底する。 ※人件費の抑制と、スケジュール管理能力の向上を図る。	出勤回数	201	197	212		目標 H25 230	木曜日と金曜日の延長開館時にシフトを組んで対応している。(身延町立図書館)平成25年度のシフト対応回数は197回。(身延町立図書館、身延町総合文化会館、建設課、政策室、福祉保健課)	木曜日と金曜日の延長開館対応としてシフトを組んでいる。(身延町立図書館) その他、身延町総合文化会館・建設課・総務課で活用。	(全課)	
				目標設定型の施設運営へ転換を推進する。	別表3へ									(関係課)
		身延町地球温暖化対策実行計画の推進	全庁施設からの温室効果ガス総量の7%削減を目指す。	kg-CO2	(基準年度) H17 2,030,963 (2,007,922) ()は静川小を除いた基準値	1,661,018	1,509,045		基準年度の7%減	身延町地球温暖化対策実行計画における目標数値の7%削減を引続き実施する。データに記録を徹底するため主管課による入力シートを確認を四半期ごとに改め、データ収集の徹底を図る。 新たな取り組みについては具体的な手法を順次提案し、可能なものから実施に努める。 《例》照明器具(LED器具)、空調装置(ハイブリッド・ファン)、太陽光発電の活用等の導入 ※H25年度温室効果ガス排出量は東京電力温室効果ガス排出係数H24年度版を使用した暫定数値 ※東京電力温室効果ガス排出係数は対象年の翌年12月頃公表のため、それまでは前年	身延町地球温暖化対策実行計画における目標数値の7%削減を引続き実施する。データに記録を徹底するため主管課による入力シートを確認を四半期ごとに改め、データ収集の徹底を図る。 新たな取り組みについては具体的な手法を順次提案し、可能なものから実施に努める。 《例》照明器具(LED器具)、空調装置(ハイブリッド・ファン)、太陽光発電の活用等の導入 ※H25年度温室効果ガス排出量は東京電力温室効果ガス排出係数H24年度版を使用した暫定数値 ※東京電力温室効果ガス排出係数は対象年の翌年12月頃公表のため、それまでは前年	(全施設)		

推進項目	大項目	中項目	小項目	取組計画	単位等	現状 (基準年度) H24	実績			目標 H27	年度別取組状況		評価	(担当課)	
							H25	H26	H27		H25	H26			
1 職員の行動改革と町民との連携と協働の推進		③町民視点で発想できる職員	情報交流の推進	専門的な能力や民間経営感覚を習得するため、民間企業との情報交流を行う。	定性的目標	未実施	2回	1回		行政と民間との情報交流を行い、町民視点で発想できる職員の育成に繋げる。	本栖湖アクティビティセンターで体験交流(夏・秋2回。全5日)	本栖湖アクティビティセンターで体験交流		(総務課)	
			町民意識アンケート調査の実施	広報紙、ホームページ等を活用し、既に行っている事業等について、必要に応じ町民満足度調査、町民サービス満足度調査を実施し、施策、事業を実施する。	定性的目標	実施中	実施中	実施中	既に行っている事業等について、必要に応じて町民満足度調査、町民サービス満足度調査を実施し、施策、事業提案に繋げる。	個人・団体に対してアンケート形式で調査実施(町民参加イベント等を中心)	個人・団体に対してアンケート形式で調査実施(町民参加イベント等を中心)		(関係課)		
	(2) 連携と協働の推進	①「きっかけ」の提供	講習会の実施	鳥獣害防除のための追払い講習会の開催。	回数	0	12回	5回		6地区×2回×3年 合計36回	予定した回数どおり開催できた。(上之平、門野、相又下、相又上、日向南沢、遅沢)	初区長会において周知し募集したが、開催を希望する地区が少なく、予定した回数どおりに開催できなかった。(手打沢、門野、大城)		(産業課)	
			自主企画講座の開設	「生涯学習事業指導者人材バンク」を立ち上げ、ボランティア指導者の企画による生涯学習講座を開設する。行政と指導者の連携と協働により町民の交流の輪を広げる。	講座数	0	0	2		町民の自主自立した活動の支援として「自主企画講座」の開設を行う。 6講座開設	平成25年度には企画案を社会教育委員などへ提案し、開設に向け検討を行った。	「論語を読もう」、「拓本講座」募集の2講座を実施		(生涯学習課)	
			防災リーダーの育成	「峡南地域防災力強化戦略」に基づき、自主防災組織から地域防災リーダー養成講座への受講を推進し、協働した防災リーダーの育成に努める。	人	7	39人	67人		町内の自主防災組織から毎年5人を派遣する。	峡南地域防災リーダー養成講座に自主防災組織から参加 平成25年度参加者39名(身延地区)	峡南地域防災リーダー養成講座及び県政出張講座に自主防災組織から参加		(総務課)	
			自主グループ化に向けた認知症予防教室の開催	講演会、ファシリテーター研修会、講座等を開催し、日常生活の中で認知症予防を積極的に実践し、継続できる住民の自主グループ化を支援する。	自主グループ数	2	4	2		5	今年度の脳力アップ教室修了者は、2期生として4つの自主グループが誕生した。3月には、1期生(2グループ)との交流会も開催できた。	脳力アップ教室修了者は6人、3期生として2グループが誕生した。3月の交流会には、1期生・2期生も参加し交流できた。		(福祉保健課)	
			②町民とのパートナーシップ	地籍調査推進委員の活用	土地所有者と行政との架け橋となる、推進委員を積極的に活用し、地籍調査の推進を図る。	新規推進委員数	21	20	19		30人	調査区域内や、調査区域に関係する町議会議員、農業委員会の委員、区長、組長、土地精通者を委嘱した身延地区5名、中富地区5名、下部地区10名	調査区の関係者と相談し、多くの土地精通者を探し出す。 実績 身延地区5名、中富地区6名、下部地区8名		(土地対策課)
				特産物の生産拡大	曙大豆(枝豆)の栽培面積拡大 枝豆生産組合の設立	ha	0	1.9ha	4.2ha		3.3ha	夏の高湿、少雨の影響で発芽率が悪く、収量も少なかった。	作付面積は、既に目標面積を上回ることができた。 今後も、作付面積の拡大に向け取り組んでいく。		(産業課)
				町民と協働による基盤整備の推進	道路、水路等の改修のうち、実施可能なものに対し、原材料支給等で支援し基盤整備を推進するとともに、改修費の削減を図る。	定性的目標	実施中	実施	実施済		町道、農道、水路等の改修を原材料支給により、町民と協働した基盤整備を推進する。	林務関係4地区300,000円、農務関係8地区920,227円の原材料を支給実施 橋の塗装の塗り替えを町民から塗料の支給を行い、町民が集落共同作業で行った。(建設課)	町道、排水路関係9地区1,616,835円の原材料を支給実施(建設課)		(産業課) (建設課)
	パブリックコメント制度の活用と推進	町の重要な計画の策定にあたり、事前に町民等に周知し、意見を反映し、その結果を公表することに努める。		定性的目標	4件	1	1		町の重要な計画の策定にあたり、事前に町民等に周知し、意見を反映し、その結果を公表することに努める。	地域防災計画	身延町子ども・子育て支援事業計画		(政策室)		
	生涯学習イベントへの協働	公民館分館の自主運営化	公民館分館の活性化のためソフト事業への支援。	定性的目標	未実施	4	3		分館の自主的活動を支援する。 全12分館	分館自主運営化に移行した身延地区各分館へ自主的活動を支援するため指導助言を行った。	下山、大河内、静川各分館へ自主運営化等の指導助言を行った。		(生涯学習課)		
		生涯学習イベントへの協働	金山博物館応援団(ボランティア)の増員。	人	30	40	34		40	事業周知及びボランティア内容周知の努力により人数増員につながった。	事業周知及びボランティア内容周知の継続した努力により人数増員につながった。		(生涯学習課)		
			総合文化会館ボランティアの増員。	人	13	15	17		20	ホームページ及びお知らせ版の裏面に大きく掲載し、周知。	ホームページの他、募集チラシを掲示し、周知。		(生涯学習課)		
				図書館(ボランティア)の増員。	人	37	45	45		60	新たにイベント時のボランティアとして身延山大学の学生に協力依頼をしたところ受けてもらえることとなった。今後、交流を深める中で、話し合いを重ね、さらにより良いものにしていくことで担当教授とも合意している。そのほか中富地区の読み聞かせボランティアについては読み聞かせ講座の開催などを通して発掘していく予定である。	身延山大学の学生ボランティアについては担当教諭と連絡を取る中に行っている。また、中富地区の読み聞かせボランティアについては読み聞かせ講座の開催など、取組中である。		(生涯学習課)	

推進項目	大項目	中項目	小項目	取組計画	単位等	現状 (基準年度) H24	実績			目標 H27	年度別取組状況		評価	(担当課)	
							H25	H26	H27		H25	H26			
1 職員の行動改革と町民との連携と協働の推進	(2) 連携と協働の推進	② 町民とのパートナーシップ	体育施設等整備への協働	施設整備(草刈)などに体協専門部の協力を得て委託料の削減を図る。	千円	4,453	3,779	3,648		3,500	節減に努め草刈り等施設整備の費用を抑えた。遅沢グラウンドゴルフ場・甲南テニスコート・静川グラウンドは、利用者や地域住民の協力によって草刈りが行われた。	節減に努め草刈り等施設整備の費用を抑えた。下山野球場、遅沢スポーツ広場、甲南スポーツ広場、静川グラウンド等、利用者や地域住民によって草刈りが行われた。		(生涯学習課)	
			地域の人と連携した健康な街づくりの推進	地域の人と連携した健康づくりの推進をすすめ、「早期発見・早期治療」を目標に健診の受診率向上を目指す。	・特定健診受診率 ・大腸がん検診受診率	・50.9 ・34.6	・速報値 51.78 ・集計中 推定35	集計中		・特定健診受診率H29 60 ・町健康増進計画(第2次)より大腸がん検診受診率H34 40	地域組織との連携により、集落での健診前の声掛けを推進	健診ポスターを作成し健診のすすめを実施。保健推進員からは集落の放送設備を利用しての健診の勧めや文書による周知を実施。愛育会は、愛育だよりによる周知と声掛けを実施。		(福祉保健課)	
			要援護者見守りネットワーク事業の推進	住民、各種団体・機関、事業者等に参画を呼びかけ、高齢者や障害者等の要援護者が安心して暮らせるよう、見守りネットワークを構築する。	定性的目標	未実施	取組中	取組中		ネットワークを構築し、円滑に事業を推進する。	他自治体の情報を収集し、身延町における事業内容について検討した。	身延町の現状にあった事業者等の検討を行った。		(福祉保健課)	
			みのぶ子育て支援プランの達成度の向上	病後児保育事業の実施に向けた検討	箇所数	0	0	1		1か所	平成27年度から実施される、子育て支援新制度に向けた計画作成のためのアンケート調査を平成25年度実施した。調査書回答に、病児保育病後児保育事業関係希望する要望が多数あり、平成26年度は、同事業実現に向け計画に取り組む。	山梨県の補助金を活用し、10月から飯富病院にて事業を開始した。		(子育て支援課)	
			町民と協働による観光のまちづくりの推進	身延山、門前町のイメージを活用した観光地づくりに努め、身延山トレイルランニングレースを開催する。	定性的目標	未実施	実施	実施		多くの町民が参加する観光地づくりに取り組む。	修行走というネーミングにより非常に注目を浴びる、コース設定も他に類を見ない標高差のあるものとなる。体制も多くの関係者に参加してもらい運営することができた。H26は、H25の反省を活かした大会となるように動いている。	昨年同様に開催する。今回は参加者を増やすなどの試みを行い好評を博す。運営面でも地元が主導し多くの協力者が運営に携わる体制で出来た。H27は、すべての面で地元が主導する体制での運営となる。		(観光課)	
				下部温泉国民保養温泉計画の見直しを契機に、温泉郷の再生を視野に町民と連携して観光地づくりに取り組む。	定性的目標	未実施	実施	実施		多くの町民が参加する観光地づくりに取り組む。	まず、地元で国民保養温泉地の意義と温泉の泉質の良さを再確認させた。計画策定委員も選考し体制を整えた。H26は多くの町民の意見を聴取し多くの人間が携わった計画(案)を作成する。	観光協会事務局による聞き取り等により多くの町民から意見を聴取した。これらを基に計画(案)を作成する。温泉郷の指針となるべく地元も取り組んでいる。		(観光課)	
			町民予算提案事業の復活	住民参加型行政の創出と特色あるまちづくりの推進 (町民が自ら考え、自ら主役となり実施したい夢を提案していただき、町民の代表者で組織する検討委員会では是非等議論し選定した夢に関連する課で予算化し提案した町民と実施する)	定性的目標	未実施	0	0		初年度要綱や内容を再検討2年目に提案の募集を行い3年目に予算化し実施する	町民自ら提案し、自ら行う町づくり事業に予算を配分することが大きな目的であった。しかし、町への要望事項が主になってしまった為、現在は行っていない。	町民予算提案事業復活に向け、要綱の改正をや選定委員の募集を行った。(H27.5.11委員の委嘱式を行い、7月号の広報で提案の募集を行う)		(政策室)	
			地球温暖化対策の推進及び強化	地球温暖化削減策の普及、啓発に努める。緑のカーテン講習会の実施	定性的目標	実施	実施	実施済		毎年度実施し、地域で偏りが生じないように年度毎に会場を移動し実施する。	5月11日下部地区公民館において講習会を実施し50名参加。ゴーヤの苗を無料配布した。	5月10日身延町役場本庁舎において講習会を実施し43名が参加。ゴーヤの苗を無料配布した。		(環境下水道課)	
			審議会等における公募委員の参加促進や女性委員の積極的な登用	男女共同参画を奨励する中で、女性の活躍が地域力の向上に繋がることから、女性の登用を一層推進する。	定性的目標	実施	実施	実施		各種委員への女性の登用を推進する。	協議会・委員会への女性委員の登用実施(改選に合わせて)	協議会・委員会への女性委員の登用実施(改選に合わせて)		(関係課)	
			③ 情報公開と説明責任	情報公開の実施状況	身延町情報公開条例の規定に基づき、実施状況を分かりやすく公表する。	定性的目標	年1回	年1回	年1回		行政の透明性の向上を図り、分かりやすく公表する。	身延町情報公開条例に基づき実施中。	身延町情報公開条例に基づき実施中。		(総務課)
				分かりやすい財政情報の公表	財政情報の充実に努めるとともに、広報、ホームページに、当初予算、決算状況等分かりやすく公表する。	定性的目標	実施	実施	実施		行政の透明性の向上を図り、分かりやすく公表する。	財政情報の充実に努めるため、広報、ホームページに当初予算や決算及び財政状況等分かりやすく公表している。	財政情報の充実に努めるため、広報、ホームページに当初予算や決算及び財政状況等分かりやすく公表している。		(財政課)
				分かりやすい広報紙・ホームページ作成の推進	分かりやすい情報提供を推進する。	定性的目標	実施	13	13		町民に分かりやすく、常に新しい情報提供を充実する。	広報や毎月のお知らせ版等提供している。	広報や毎月のお知らせ版等提供している。		(政策室)

推進項目	大項目	中項目	小項目	取組計画	単位等	現状 (基準年度) H24	実績			目標 H27	年度別取組状況		評価	(担当課)		
							H25	H26	H27		H25	H26				
2 組織力の強化と財政基盤の確立	(1) 地方分権に対応できる行政システムを構築	①行政体制の見直し・整備	総合計画「後期計画」の検証を実施する	期間3年のローリング方式による計画の進行管理を実施する。	定性的目標	実施	1	1		毎年度実施する	毎年度実施している。	毎年度実施している。		(政策室)		
			人事評価制度の構築	評価結果を活用した職員の業務の改善、効率的な配置。	定性的目標	実施	実施	試行		人事評価者の研修を行うなど、評価能力の向上及び評価精度の向上に努める。	H25「人事評価研修」に18名参加	新制度導入に向けた研修に参加		(総務課)		
			消防の見直し・整備	消防団員定数の見直しと組織の統合・再編	定性的目標	検討中	実施	実施済		目標 H25 消防団員の定数の改正を行う。 消防委員会での検討・協議を行う。	身延町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例を平成25年9月25日条例23号にて定員860人を740人に改正				(総務課)	
				消防装備の見直し	定性的目標	未実施	計画更新	実施中		目標 H25 消防委員会での検討・協議を行う。	年次計画により更新中	年次計画により更新中			(総務課)	
		②適正な定員管理	定員管理の適正化の推進	身延町定員適正化計画を策定し、職員の適正な管理を行う。 定年延長など、高齢者職員の雇用管理を行う。 臨時職員は、単に正規職員の補充をするのではなく、職務内容を充分精査し、雇用期間及び賃金を検討するなかで適正な定員管理に努める。	別表1・別表2へ											(総務課)
			人事評価に応じた勤労手当の適用	著しく評価が劣る場合には、昇給・勤労手当に反映させる。	定性的目標	該当なし	該当なし	該当なし		人事評価に応じた勤労手当の適用を図る。	人事評価導入に向けて取組中	人事評価導入に向けて取組中			(総務課)	
		③人材(財)育成	県市町村職員研修所(選択研修)へ計画的に派遣する	職員全員が年1回以上の受講を目標とする。 職員の自己啓発を図るとともに、職員の行動改革、能力開発を推進する。	% (人)	80.0 165人	86.4 160人	80.0 148人		毎年100%を目標とする。	年度初めに市町村研修所の年間計画を周知して、1人1回以上の参加を呼び掛けている。	未受講内訳: 抽選もれ→1人 直前欠席→31人 申込なし→5人			(総務課)	
			職場研修を実施する	各課の業務内容について、役場内研修会を実施する。 職員が各担当の業務を理解し、町民からの問い合わせに迅速に対応できるよう努める。	回数	11回	8回	10回		各担当業務を理解し、専門知識を習得し、町民の問い合わせに対し正確にスピーディーに町民サービスができるよう努める。 3年間で15回	・システム等説明会 ・町内視察研修 ・接遇研修(電話対応編、窓口対応編) ・人事評価評価者研修 ・法制執務基礎研修 ・災害対応力強化研修 ・認知症サポーター養成講習	・システム等説明会 ・町内視察研修 ・観光イベント体験研修(7回) ・パソコン研修 ・メンタルヘルス研修 ・防災図上研修 ・GIS研修 ・社会保障番号制度研修 ・三町合同防災研修			(全課)	
			①公有財産の管理運営	公共施設見直し指針に基づき、公共施設について、運営状況等の評価・検討を行い見直しを行う。	定性的目標	12施設を検討	検討	検討		公共施設見直し指針に基づき、公共施設について、運営状況等の評価・検討を行い見直しを行う。	木喰の里微笑館の受付業務をシルバー人材センターに委託。引き続き検討を行う。	下部温泉会館・門野の湯の運営について検討し、料金改定及び無償条件等の見直しを実施。			(関係課)	
	(2) 財政基盤の強化	既存施設等の見直し	なかとみ青少年自然の里の指定管理内容の再検討及び町内体育施設の見直し	定性的目標	未実施	未実施	未実施		なかとみ青少年自然の里は山梨県からの指定管理期間はH27年までとなっている。財政状況や利用状況を鑑み県と協議を行う。 又、利用状況の少ない町内体育施設の整理を検討する。	平成27年度以降の施設管理について、山梨県の計画決定を待ち、協議に入る。H25では県からのスタンスが示されず、県内部での検討にとどまる。 利用の少ない社会体育施設について、年間の利用日数をまとめた。	平成26年12月の県議会で社会教育施設としての廃止が可決され、指定管理が平成27年度をもって終了。今後の施設活用については、県が中心となって協議を進めた。			(生涯学習課)		
		安心して安全な学校給食の提供	学校統合計画「後期統合計画」と併せて、給食センター方式の検討(調理箇所集約を検討)	定性的目標	4	4	4		方向性の決定	後期統合計画について住民説明会を開催したが、統合について方向性が出ていないため未検討。	後期統合計画の方向性が決定したので、調理箇所集約について検討を始めた。			(学校教育課)		
		下水道施設等、適正な運営による生活排水クリーン率の向上	生活排水クリーン率の向上を図る。 生活排水クリーン率=衛生処理人口÷総人口 (衛生処理人口は下水道加入人口、農業集落排水、小規模排水及び合併処理浄化槽などを合わせた人口をいう。)	%	58.6	63.4	66.6		70%	下水道供用開始から3年以内の設置者には排水設備設置工事各種助成金、また下水道区域外においては浄化槽設置整備事業補助金等の活用を推進し、生活排水クリーン率の向上に取り組んだ。	下水道供用開始から3年以内の設置者には排水設備設置工事各種助成金、また下水道区域外においては浄化槽設置整備事業補助金等の活用を推進し、生活排水クリーン率の向上に取り組んだ。			(環境下水道課)		
		町営(有)住宅の長寿命化	平成23年度に策定した公営住宅長寿命化計画により改修等具体的方策を実施し公営住宅の長寿命化を推進する。	戸	172	6	4		計画改修予定戸数172戸中平成27年度までに42戸を改修する。	町営住宅雨河内団地6戸改修	町営上沢北団地4戸改修			(建設課)		

推進項目	大項目	中項目	小項目	取組計画	単位等	現状 (基準年度) H24	実績			目標 H27	年度別取組状況		評価	(担当課)	
							H25	H26	H27		H25	H26			
2 組織力の強化と財政基盤の確立	(2) 財政基盤の強化	① 公有財産の管理運営	町営(有)住宅の用途廃止	平成23年度に策定した公営住宅長寿命化計画により用途廃止する住宅は順次廃止する。	戸	76	8	0		公営住宅長寿命化計画(H23～H33年度)による管理戸数303戸中、80戸を用途廃止し223戸とする。計画用途廃止戸数80戸中、H24年度4戸廃止、H27年度までに12戸廃止する。	町営住宅市路団地8戸 用途廃止	用途廃止0		(建設課)	
			遊休資産の活用及び売却等の推進	遊休資産の積極的な活用の推進を行うとともに、売却等予定地については、情報提供を行い売却に努める。 ※可能売却資産台帳の策定	件	0	0	0		台帳を整備し、土地開発事業と連携を取りながら公表していき、売却可能な財産の処分に取り組む。10件	可能売却資産台帳の整備をしたが、H25年度は土地開発事業を実施しており売却可能な財産の公表を控えた。	老朽化した建物(3棟)を解体し更地にした。また売却要綱を定め売却の準備を進めた。		(財政課)	
		② 補助金等の整理合理化	町単独補助金の整理合理化	身延町補助金等の見直しに関する指針に基づき、ヒアリングを実施し、補助金のあり方や効果について議論・検証を行い、補助率や補助期間の縮小や廃止に向けた議論を行う。	定性的目標	各種団体補助金46件	実施検討	実施検討		平成24年度検討した項目について再調査を実施する。また、各種団体補助金を除く補助金について検討を行う。	補助金の内容を検討し、縮小・廃止の一部実施。	補助金の内容を検討し、縮小・廃止の一部実施。		(関係課)	
			集落公民館運営費補助金の事業費補助へ移行	千円	910	素案検討	調査849		H27年度から事業費補助へ移行	事業費補助制度(案)を検討各地区(旧町)事業費重点配分制を検討	各集落公民館の調査等を行い、諸案の検討を進めた		(生涯学習課)		
		③ 自主財源の確保	中・長期財政計画の策定	将来にわたり財政を健全に運営する計画を策定する。	定性的目標	未策定	策定中	中期財政計画の策定		中・長期的な計画を策定し、予算に反映させていく。	H25年度は、システムの活用を行うための基礎データ入力を行った。	H26年度は、身延町新町建設計画に係る中期財政計画の策定を行った。		(財政課)	
			受益者負担の適正化	各施設等の使用料について、税金を投入すべき範囲について検討を行い、受益者負担の適正化に努める。	定性的目標	近隣類似施設の調査	検討・実施	検討・実施		使用料等についての町全体の再検討を通して、必要に応じて見直しを実施する。	消費税アップを含めて、各施設ごとに検討。	「門野の湯」「下部温泉会館」の利用料金改定		(関係課)	
			町税・使用料の収納率の向上と未収金の削減	町税合計	上段:収納率 91.0 中段:現年の収納率 97.9 下段:未収金額 (109,579)		92.5 98.2 (100,327)	93.7 98.5 (84,004)		91.2 98.0 (114,870)	①夜間一斉催告(副主幹以上、税務課職員) 5月 ②一斉電話催告(税務課、町民課) 12月 ③臨戸催告(税務課) 通年 ④納税相談 通年 ⑤差押 ⑥不動産売却 2件×2回 ⑦強制捜索 ⑧コンビニ納付開始 ⑨口座振替促進キャンペーン実施 ⑩入湯税完納証(シール)交付の開始	①夜間一斉催告(副主幹以上、税務課職員) 5月 ②一斉電話催告(税務課、町民課) 12月 ③臨戸催告(税務課) 通年 ④納税相談 通年 ⑤差押 ⑥不動産売却 1件×1回 ⑦強制捜索 ⑧コンビニ納付 ⑨口座振替促進チラシ ⑩入湯税完納証(シール)交付		(税務課)	
				町民税(個人)	上段:収納率 94.3 中段:現年の収納率 99.2 下段:未収金額 (29,085)		94.6 98.7 (24,799)	95.1 98.8 (23,463)		95.7 99.5 (18,770)					(税務課)
				町民税(法人)	上段:収納率 100.0 中段:現年の収納率 100.0 下段:未収金額 (0)		99.9 99.9 (147)	99.9 99.9 (100)		100.0 100.0 (0)					(税務課)
				固定資産税	上段:収納率 87.4 中段:現年の収納率 96.5 下段:未収金額 (72,458)		89.6 97.4 (68,114)	92.2 98.0 (54,750)		87.6 96.8 (92,530)					(税務課)
				軽自動車税	上段:収納率 94.6 中段:現年の収納率 98.8 下段:未収金額 (1,819)		94.9 98.8 (1,646)	95.8 98.8 (1,212)		96.3 99.2 (1,360)					(税務課)
				入湯税	上段:収納率 67.0 中段:現年の収納率 98.4 下段:未収金額 (6,216)		76.4 97.4 (5,622)	79.0 97.8 (4,479)		85.8 99.2 (2,211)					(税務課)
				国民健康保険税(一般・退職)※医療・介護・後期高齢者医療を含む	上段:収納率 86.5 中段:現年の収納率 96.3 下段:未収金額 (66,680)		86.3 96.0 (66,589)	87.4 96.3 (63,375)		86.8 96.4 (57,887)					(税務課)
				後期高齢者医療保険料(普通徴収分)	上段:収納率 77.5 中段:現年の収納率 83.5 下段:未収金額 (8,232)		92.97 96.55 (3,082)	90.59 98.05 (3,369)		85.0 90.0 (1,200)			一斉通知・納付書発送督促徴収に取組む。	一斉通知・納付書発送督促徴収に取組む。	(町民課)
		介護保険料(普通徴収分)		上段:収納率 76.0 中段:現年の収納率 89.5 下段:未収金額 (8,385)		72.2 89.34 (10,539)	72.3 91.0 (8,220)		79.3 90.0 (8,300)	納期ごとに督促状を送付。定期的に未納者宅を訪問し徴収拒否者等へ介護保険制度についての説明し、納付を促した。			納期ごとに督促状を送付。定期的に未納者宅を訪問し徴収拒否者等へ介護保険制度についての説明し、納付を促した。	(福祉保健課)	
		保育料		上段:収納率 86.6 中段:現年の収納率 99.1 下段:未収金額 (8,072)		86.9 99.1 (7,581)	94.1 99.0 (2,978)		88.0 100.0 (7,500)	口座引落の推進と、滞納者から「児童手当、特例給付に係る学校給食費等の徴収等に関する申し出書」提出による収納を勧め、徴収に取り組んだ。			過年度滞納で時効となっていた滞納額を不能欠損した(平成14年から4,168,386円)。現年滞納者には、徴収依頼、電話、訪問等で徴収に取り組んだ。	(子育て支援課)	
学校給食負担金	上段:収納率 98.6 中段:現年の収納率 99.5 下段:未収金額 (721)		99.5 99.7 (199)	99.5 99.6 (219)		100.0 100.0 (0)	訪問徴収、児童手当等の支給に合わせた徴収、学校との連携徴収、就学援助費からの徴収を実施。	前年度同様、訪問徴収、児童手当等の支給に合わせた徴収、学校との連携徴収、就学援助費からの徴収を実施。	(学校教育課)						

推進項目	大項目	中項目	小項目	取組計画	単位等	現状 (基準年度) H24	実績			目標 H27	年度別取組状況		評価	(担当課)	
							H25	H26	H27		H25	H26			
2 組織力の強化と財政基盤の確立	(2) 財政基盤の強化	③ 自主財源の確保	町税・使用料の収納率の向上と未収金の削減	SCT使用料	上段: 収納率 中段: 現年の収納率 下段: 未収金額	(207)	0.0 0.0 (207)	0.0 0.0 (207)		(164)	平成15年からの使用料未収が10件あり、うち6件は電波停波となっている。現在は、ネットワーク下部が指定管理者として経営を行っている。	旧下部コミュニケーションテレビ時代の使用料未収10件について徴収成果は上がっていない。現在は、(株)ネットワーク下部が指定管理者として運営している。		(下部支所)	
				下部奥の湯温泉使用料	上段: 収納率 中段: 現年の収納率 下段: 未収金額	97.9 99.6 (123)	98.2 98.6 (198)	96.1 100.0 (198)		100.0 100.0 (0)	温泉街の火災等で分湯件数が減ってきているが、引き続き使用料収納率100%を目標に努力する。	現年度分は100%の徴収率となった。過年度分については、引き続き徴収に向けて努力する。		(下部支所)	
				町営住宅使用料	上段: 収納率 中段: 現年の収納率 下段: 未収金額	86.3 98.6 (7,817)	87.8 98.7 (7,328)	91.0 98.9 (5,762)		86.5 98.6 (7,885)	滞納者への督促状発送及び、連帯保証人への連絡	連帯保証人に対して滞納者に代わり支払い義務が生じている事の指導を行い徴収の強化を図った。		(建設課)	
				簡易水道使用料	上段: 収納率 中段: 現年の収納率 下段: 未収金額	97.9 99.5 (4,326)	98.09 99.55 (4,284)	98.11 99.61 (4,075)		98.6 99.8 (2,136)	現年度分の徴収率向上と過年度分の滞納整理を図る。	現年度分の徴収率向上と過年度分の滞納整理を図る。		(水道課)	
				下水道使用料	上段: 収納率 中段: 現年の収納率 下段: 未収金額	97.6 99.6 (1,799)	97.1 99.4 (1,801)	97.2 99.1 (2,240)		98.0 100.0 (1,500)	現年度分を繰越さないように留意し、水道課と連携を取りながら日々の業務の中でも適宜徴収を行った。また、年末、年度末には強化期間を定めて徴収を図った。滞納者の中には居所不明者等による5年間の時効が成立している者など、来年度に向けて不納欠損処分を検討を行った。	現年度分を繰越さないように留意し、水道課と連携を取りながら日々の業務の中でも適宜徴収を行った。また、年末、年度末には強化期間を定めて徴収を図った。		(環境下水道課)	
		町営施設の利用促進	下水道加入件数	件(%)	1,842 (60.7)	62.7	63.8	接続数 身延町全体のH24年度末の下水道、農業集落排水、小規模集合排水の公共マス設置3,037戸を基準とし、目標接続戸数を2,126戸とし、加入率を70%以上とした。			下水道、農業集落排水、小規模集合排水の公共桁接続数 平成22年度末桁設置数2759戸(内、接続数1,599戸) 平成23年度末桁設置数2855戸(内、接続数1,690戸) 平成24年度末桁設置数3,037戸(内、接続数1,842戸) 平成25年度末桁設置数3,038戸(内、接続数1,905戸) 平成26年度末桁設置数3,051戸(内、接続数1,947戸) 加入率の向上のため依頼文書、チラシ、広報への掲載、職員個別訪問により加入促進を実施した。	下水道、農業集落排水、小規模集合排水の公共桁接続数 平成22年度末桁設置数2759戸(内、接続数1,599戸) 平成23年度末桁設置数2855戸(内、接続数1,690戸) 平成24年度末桁設置数3,037戸(内、接続数1,842戸) 平成25年度末桁設置数3,038戸(内、接続数1,905戸) 平成26年度末桁設置数3,051戸(内、接続数1,947戸) 加入率の向上のため依頼文書、チラシ、広報への掲載等により加入促進を実施した。		(環境下水道課)	
			町営(有)住宅の入居件数	管理戸数 内入居数 内空家数 内政策空家数	管理戸数299 内、入居256 内、空家22 内、政策空家21	管理戸数291 内、入居255 内、空家22 内、政策空家14	管理戸数291 内、入居246 内、空家28 内、政策空家17	管理戸数287 内、入居260 内、空家10 内、政策空家17	条例改正で、入居者の資格の町内に住所又は勤務場所を有する者の「町内」を削除。よって入居者資格が広がった。			市路団地を解体するため2世帯3名を遅沢団地に引っ越していただき解体ができるようにした。		(建設課)	
		口座振替の推進	町県民税	件(%)	43.5	30.3	27.1		45			口座振替促進キャンペーン実施(新規口座加入者で納期期限内完納者188名にクオカード500円分を贈呈)	納税通知の中へ加入促進チラシを入れる		(税務課)
			固定資産税	件(%)	55.0	55.1	55.3		60						(税務課)
			軽自動車税	件(%)	41.0	43.4	41.1		43						(税務課)
			国保税	件(%)	57.9	57.7	54.6		59						(税務課)
		町税確保の推進	「町税徴収計画書」「アクションプラン」の策定	定性的目標	未策定	策定	実行		目標 H25 策定			「身延町町税収納対策3カ年計画書」H25年6月	「身延町町税収納対策3カ年計画」により収納対策を推進(3カ年計画の2年目)		(税務課)
			職員による全庁的な臨戸催告を実施	人 (実動員数)	93	101	89		3年間で250人を動員			5月(85人)、その他(16人)	5月(73人)、12月(16人)		(税務課)
			滞納整理の推進	% (滞納繰越分 納率) (金額)	10.7 (13,593)	15.0 (16,394)	27.6 (27,675)		3年間の平均値が12.4%以上 (13,716)			差押 99件 交付要求 16件 強制徴収 106件	差押 185件(調査を含む) 交付要求 8件 強制徴収 71件		(税務課)
		給与所得者の住民税特別徴収制度の拡大推進	事業所への住民税の特別徴収の普及活動の向上	(%)	20	49.9	71.1		30			県の加入促進パンフレット等を説明会で配布した。	県の加入促進パンフレット等を説明会で配布した。		(税務課)

推進項目	大項目	中項目	小項目	取組計画	単位等	現状 (基準年度) H24	実績			目標 H27	年度別取組状況		評価	(担当課)
							H25	H26	H27		H25	H26		
2 組織力の強化と財政基盤の確立	(2) 財政基盤の強化	④地方交付税合併算定替えによる組織的な取り組み	基金残高の確保	当該年度の剰余金等を見極め、基金への積み立てを行い、基金残高の確保を図る。	千円	5,508,287	5,610,312	5,914,659		特に財政調整基金及び減債基金の残高確保に努める。	H25年度は公共施設整備等事業基金に100,000千円の積立を行ったが、引き続き残高確保に努める。 H25年度 財政調整基金残高 1,567,039千円 H25年度 減債基金残高 996,849千円	H26年度は佐野實地域振興基金に200,000千円及び財政調整基金に100,000千円の積立を行ったが、引き続き残高確保に努める。 H26年度 財政調整基金残高 1,667,876千円 H26年度 減債基金残高 997,622千円		(財政課)
			地方債残高の抑制	新規起債発行においては、対象事業の選択及び優先度を考慮し、必要以上の発行を抑制すると共に繰上償還に努める。	千円	15,713,327	14,147,315	12,508,122		基準年度の10%を減少目標とする。	H25年度の起債発行については、対象事業の選択及び優先度を考慮し、必要以上の発行を抑制した。 H25年度の繰上償還は3件で、762,628千円を実施した。	H26年度の起債発行については、対象事業の選択及び優先度を考慮し、必要以上の発行を抑制した。 H26年度の繰上償還は6件で、1,081,563千円を実施した。		(財政課)
				(参考:町民一人あたりの借金)	千円	1,103	1,021	931						

□

別表1	②適正な定員管理	職員の配置状況	退職職員の再任用制度の義務付けによる職員の配置及び定員管理適正化計画の修正を検討する。							再任用制度が伴った定員適正化計画の確立				(総務課)
別表2	②適正な定員管理	臨時職員の配置状況	単に正規職員の補充をするのではなく、職務内容を充分精査し、雇用期間及び賃金を検討するなかで適正な定員管理に努める。身延町臨時任用職員及び非常勤職員の任用等に関する規則の改正を実施する。							身延町臨時任用職員及び非常勤職員の任用等に関する規則の改正				(総務課)
別表3	②「運営」から「経営」への意識チェンジ	各施設運営の“カイゼン”目標	町民の満足度がさらに向上するよう、単に事務・事業を続けること(運営すること)が目的にならないよう、経営視点での成果を重視した行政経営を行う。							使用料等の増収と施設管理費の削減				(関係課)

一職員配置状況一

別表 1

単位(人)

区分	基準年度 H24	計画期間の状況			目標年度 H28 (見込)	評価	特記事項
		H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (実績)			
前年度退職者数	206	5	7	7	11		(H16町合併時269人) ・H26「当年度採用者数」→新採用4名+再任用4名 ・H27「当年度採用者数」→新採用5名+再任用1名
当年度採用者数		3	8	6	4		
職員総数		204	205	204	197		
比較(対基準年度)		△ 2	△ 1	△ 2	△ 9		

- ※ 休職等(休職、産後休業、育児休業)
- ※ 派遣等(中部横断自動車推進事務所、峡南広域行政組合計算センター)
- ※ 派遣等(県、後期高齢者医療広域連合、身延町社会福祉協議会)

部局	課等	区分	基準年度 H24	計画期間の状況			目標年度 H28	特記事項
				H25	H26	H27		
町	総務課	前年度退職者数		1	1	0		・H26「異動者数」は育休1名を含む
		異動者数		2	4	3		
		補充者数		4	4	4		
		現員(4.1現在)	12	13	12	13		
	前年度比		1	△ 1	1			
	政策室	前年度退職者数		0	1	0		
		異動者数		4	1	2		
		補充者数		4	3	3		
		現員(4.1現在)	8	8	9	10		
	前年度比		0	1	1			
	財政課	前年度退職者数		0	0	0		
		異動者数		2	1	2		
補充者数			2	1	2			
現員(4.1現在)		6	6	6	6	6		
前年度比		0	0	0				
税務課	前年度退職者数		0	0	0			
	異動者数		3	5	3			
	補充者数		3	5	4			
	現員(4.1現在)	12	12	12	13			11
前年度比		0	0	1				
町民課	前年度退職者数		0	0	0			
	異動者数		3	2	2			
	補充者数		3	2	2			
	現員(4.1現在)	7	7	7	7			7
前年度比		0	0	0				
福祉保健課	前年度退職者数		0	1	0		・H26「補充者数」は再任用1名を含む	
	異動者数		4	3	4			
	補充者数		3	6	4			
	現員(4.1現在)	21	20	22	22			20
前年度比		△ 1	2	0				
長	観光課	前年度退職者数		1	0	0		
		異動者数		1	1	1		
		補充者数		2	1	1		
		現員(4.1現在)	4	4	4	4		
前年度比		0	0	0				
子育て支援課	前年度退職者数		0	1	0		・H26「異動者数」は育休1名を含む ・H26「補充者数」は再任用1名を含む	
	異動者数		3	2	2			
	補充者数		2	3	2			
	現員(4.1現在)	21	20	20	20			19
前年度比		△ 1	0	0				
産業課	前年度退職者数		0	0	1			
	異動者数		4	4	1			
	補充者数		4	4	2			
	現員(4.1現在)	10	10	10	10			9
前年度比		0	0	0				
建設課	前年度退職者数		0	0	0			
	異動者数		2	3	1			
	補充者数		2	3	1			
	現員(4.1現在)	8	8	8	8			8
前年度比		0	0	0				

部局	課等	区分	基準年度 H24	計画期間の状況			目標年度 H28	特記事項
				H25	H26	H27		
町	土地対策課	前年度退職者数		0	0	0		
		異動者数		3	4	2		
		補充者数		3	4	2		
		現員(4.1現在)	10	10	10	10		
	前年度比		0	0	0			
	水道課	前年度退職者数		0	0	0		
		異動者数		4	3	3		
		補充者数		4	3	3		
		現員(4.1現在)	10	10	10	10		
	前年度比		0	0	0			
	環境下水道課	前年度退職者数		0	0	0		
		異動者数		4	3	2		
補充者数			2	3	2			
現員(4.1現在)		11	9	9	9	9		
前年度比		△ 2	0	0				
下部支所	前年度退職者数		0	2	1			
	異動者数		1	1	3			
	補充者数		2	3	3			
	現員(4.1現在)	7	8	8	7			7
前年度比		1	0	△ 1				
長	身延支所	前年度退職者数		0	0	0		
		異動者数		2	1	1		
		補充者数		2	1	1		
		現員(4.1現在)	6	6	6	6		
前年度比		0	0	0				
会計課	前年度退職者数		1	0	0			
	異動者数		1	2	1			
	補充者数		2	2	2			
	現員(4.1現在)	3	3	3	4			3
前年度比		0	0	1				
議会事務局	前年度退職者数		1	0	0			
	異動者数		0	1	0			
	補充者数		1	1	0			
	現員(4.1現在)	2	2	2	2			2
前年度比		0	0	0				
教育委員会	学校教育課	前年度退職者数		0	1	1		・H27「補充者数」は再任用1名を含む
		異動者数		3	1	3		
		補充者数		3	1	5		
		現員(4.1現在)	17	17	16	17		
前年度比		0	△ 1	1				
生涯学習課	前年度退職者数		1	0	0			
	異動者数		3	7	5			
	補充者数		3	8	5			
	現員(4.1現在)	22	21	22	22			21
前年度比		△ 1	1	0				
合計 (4.1現在)	前年度退職者数		5	7	3			
	異動者数		49	49	41			
	補充者数		51	58	48			
	現員	197	194	196	200			187
	休職等	1	4	5	0			10
	派遣等	8	6	4	4			
	職員数	206	204	205	204			197
前年度比		△ 2	1	△ 1				

単位(人)

課等	区分	基準年度	計画期間の状況			目標年度	基準年度	評価	備考
		H24	H25	H26	H27	H28	比		
総務課	現員	2	2	2	3	2	0		
	前年度比		0	0	1				
政策室	現員	1	1	1	1	1	0		
	前年度比		0	0	0				
財政課	現員	0	0	0	0	0	0		
	前年度比		0	0	0				
税務課	現員	0	0	0	0	0	0		
	前年度比		0	0	0				
町民課	現員	0	0	0	0	0	0		
	前年度比		0	0	0				
福祉保健課	現員	2	2	1	1	2	0		
	前年度比		0	△1	0				
観光課	現員	1	0	0	0	0	△1		
	前年度比		△1	0	0				
子育て支援課	現員	8	8	7	7	7	△1		
	前年度比		0	△1	0				
産業課	現員	0	0	0	0	0	0		
	前年度比		0	0	0				
建設課	現員	1	1	1	1	1	0		
	前年度比		0	0	0				
土地対策課	現員	0	0	0	0	0	0		
	前年度比		0	0	0				
水道課	現員	0	0	0	0	0	0		
	前年度比		0	0	0				
環境下水道課	現員	0	0	0	0	0	0		
	前年度比		0	0	0				
下部支所	現員	1	0	0	0	0	△1		
	前年度比		△1	0	0				
身延支所	現員	1	1	1	1	1	0		
	前年度比		0	0	0				
会計課	現員	0	0	0	0	0	0		
	前年度比		0	0	0				
議会事務局	現員	0	0	0	0	0	0		
	前年度比		0	0	0				
学校教育課	現員	31	32	35	36	30	△1		
	前年度比		1	3	1				
生涯学習課	現員	10	10	11	12	9	△1		
	前年度比		0	1	1				
計	現員	58	57	59	62	53	△5		
	前年度比		△1	2	3				

—施設運営の“カイゼン”目標—

①施設使用料等の向上目標

施設名	担当	取組計画	単位	現状 (基準年度) H24	計画期間の状況			目標 H27	年度別取組状況		評価
					H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (実績)		H25	H26	
高齢者保養施設(門野の湯)	身延支所	PRを強化し、有料利用者の増に努める。毎年、前年度対比5%増を目標。	千円	1,511	1,241	1,065		1,748	ホームページやパンフレットで紹介しているが利用者は増えなかった。 有料利用者数 H24→5,438人 H25→4,744人 694人の減	パンフ配布やホームページでのPRをしているが、利用者の減少が続いている。今後は、案内看板を国道沿いに設置するなど、誘客に努めていく。 有料利用者数、 H25→4,744人 H26→4,356人 388人の減	
湯之奥金山博物館	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ活用 ・学校へのPR ・道の駅等へのパンフ配布と配布先の新規開拓 ・県外へのPR ・メディア利用により集客を図る ・旅行会社等へのPR ・他生涯学習施設との共同パンフ作成 ・青少年育成身延町民会議とのタイアップ ・研修事業を行なう団体へPR ・街頭PR 	千円	20,546	17,157	16,167		20,700	来館者目標を常に定めているが、観光客数というのは毎年様々な要素により変動する。一昨年末は笹子トンネルの崩落、富士山の世界遺産効果は周辺地域だけで、峡南エリア全体に及ばず、さらに今年の2月は歴史的雪害とここ数年は年度をまたぐ形で、山梨観光に大きな打撃を及ぼしているため、入館者減へつながった。 また消費税増税は山梨だけでなく国民全体の消費力を低下させる要因となった。したがって、不要不急の物品購入意識の低下などから、一人あたりの消費単価が下落していることは否めないが、今後も入館者増と購買意欲の向上に向けて努力していく。	博物館ホームページ及びその中の館ゆるキャラ「もーん父さん」フェイスブックはその都度更新し、情報発信に努めた。 町内小中学校のみならず、県内各学校へもイベントチラシ等を出来るだけ配布し参加者を募った。また、主に中学生の県内巡りや社会科見学等について、きめ細やかに対応した。 マスコミ関係者に対し館からイベント情報を積極的に発信し、取り上げられることを期待しPRに努めた。 景気低迷が長引く中、今後も入館者に対する対応には万全を期し、口コミによる好印象を得られるよう引き続き努力する。	
※入館料・体験料			千円	11,084	9,157	8,277		11,100			
※売店売上			千円	9,462	8,000	7,890		9,600			
総合文化会館	生涯学習課		千円	1,311	1,768	1,505		1,454			
※施設使用料		これまでの貸し館料に加え、ホール録音料の増額をはかる。ホールの音響の良さをネット等でPRし、自主制作の録音会場として利用をはかる。	千円	1,311	1,768	1,505		1,374	これまでの貸館に加えて、新規利用者開拓を目標にホームページ等、口コミにより宣伝をした結果、ホール録音延べ回数が12回とこれまで以上に利用があり、使用料収入のアップとなった。	これまでの貸館に加えて、新規利用者開拓を目標にホームページ等、口コミにより宣伝をした。、ホール録音の実績がなかったため、前年度の収入を超えなかった。収入UPの為ににも新規開拓に力を入れていく。	
※チケット売上		<ul style="list-style-type: none"> ・集客率の高い公演の開催 ・ポスター、チラシ配布先の新規開拓 ・メディア利用 ・インパクトのある屋外広告掲示 	%	80	89	88		80	新聞広告や新聞記事にも掲載し、エフエム放送を利用。ファミリー向けの公演は、町内だけでなく、峡南圏域の学校や保育園等に配布し、幅広くイベントの周知を図った。	新聞広告や新聞のイベント欄及びコラニー文化ホールが発行しているイベントニュースに掲載し、幅広くイベントの周知を図った。また、国道にPR看板をイベントごとに設置した。	

施設名	担当	取組計画	単位	現状 (基準年度) H24	計画期間の状況			目標 H27	年度別取組状況		評価
					H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (実績)		H25	H26	
なかとみ和紙の里	生涯学習課	・メディア利用し集客を図る。 ・旅行会社等へのPR ・他生涯学習施設との共同パンフ作成 ・和紙愛好家へのDM ・和紙まつり開催 ・青少年育成身延町民会議とのタイアップ ・研修事業を行なう各種団体へPR ・街頭PR		33,153	36,524	33,954		36,288	体験者数の増加が見込める県内小中学校へ、教育事務所や会議を利用してPR資料の配布の実施。和紙の里の新製品の開発やイベント、講座を実施することで、メディアに興味を持ってもらい、取り上げてもらうことで広くPRを実施した。また、イベントの際は、町内集客施設での街頭PRを実施。 ※観光PR活動や和紙まつり・絵手紙展・蔡倫書道展等の各種イベントを継続開催した他、新規開拓に取り組んだ。 ◆新規開拓: 県内の小学校から大学まで約300校に体験案内(価格表入り)を配布。 ◆イベント開催 西嶋和紙絵手紙展の作品展示及び表彰式を実施 第3回和紙まつりの開催(書道パフォーマンス他) 蔡倫書道展のPR	体験者数の増加が見込める県内小中学校へ、教育事務所や会議を利用してPR資料の配布の実施。和紙の里の新製品の開発やイベント、講座を実施することで、メディアに興味を持ってもらい、取り上げてもらうことで広くPRを実施した。また、ホームページへの掲載、観光キャンペーンにも、参加した。 ※観光PR活動や和紙まつり・絵手紙展・蔡倫書道展等の各種イベントを継続開催した他、新規開拓に取り組んだ。 ◆新規開拓: 県内の小学校から大学まで約300校に体験案内(価格表入り)を配布。 ◆イベント開催 西嶋和紙絵手紙展の作品展示及び表彰式を実施 第4回和紙まつりの開催(書道パフォーマンス他) 蔡倫書道展のPR	
※味菜庵・研修室使用料			千円	1,801	2,062	1,945		1,801			
※手漉き体験料、製品売上、裁断料			千円	31,352	34,462	32,009		34,487			
※雑入						2,374					
なかとみ現代工芸美術館	生涯学習課	・集客率の高い展覧会の開催 ・メディア利用 ・旅行会社等へのPR ・インパクトのある屋外広告掲示 ・他生涯学習施設との共同パンフ作成 ・青少年育成身延町民会議とのタイアップ ・研修事業を行なう各種団体へPR ・街頭PR		992	823	1,017		1,090	全国に向けての情報発信、雑誌広告、観光キャンペーンに参加した。また、ホームページへの掲載、他の美術館へのポスター掲示やチラシ配布の依頼、及び街頭PRを行った。さらに、テレビ、ラジオ広告などマスメディアの利用を行った。 ◆雑誌広告 レンジ、メデッタ、等への掲載 ◆他の美術館へのポスター掲示依頼 県内美術館、博物館 66箇所 県外美術館、博物館 51箇所 ◆メディア広報 NHK甲府(ニュース紹介5回) 甲府CATV(番組紹介2回) YBSラジオ(番組紹介2回) SBSテレビ(番組紹介1回) FMフジ(番組紹介60回) 新聞記事掲載(3社:7回)	全国に向けての情報発信、雑誌広告、観光キャンペーンに参加した。また、ホームページへの掲載、他の美術館へのポスター掲示やチラシ配布の依頼を行った。さらに、テレビ、ラジオ広告などマスメディアの利用を行った。 ◆雑誌広告 レンジ、メデッタ、等への掲載 ◆他の美術館へのポスター掲示依頼 県内美術館、博物館 64箇所 県外美術館、博物館 50箇所 ◆メディア広報 NHK甲府(ニュース紹介7回) 甲府CATV(番組紹介2回) SBSテレビ(番組紹介1回) テレビ山梨(事業告知15回) FMフジ(事業告知360回) 新聞記事掲載(5社:9回)	
※企画展入館料			千円	879	770	919		966			
※刊行物等売上			千円	113	53	98		124			
木喰の里微笑館		・メディア利用 ・他生涯学習施設との共同パンフ作成 ・旅行会社等へのPR ・青少年育成身延町民会議とのタイアップ ・研修事業を行なう各種団体へPR ・街頭PR		303	374	410		350	微笑館オリジナルキャラクターを考案し、メディアで周知。同キャラクターを用いた施設案内板の設置や、特製しおりの配布などPRを強化した。	微笑館オリジナルキャラクターを活用し、道の駅しもべとの連携や限定商品の開発で施設のPRを強化した。12月より、主要な展示資料を全国巡回展へ出品したため、入館料を割引している(平成27年9月まで)。	
※入館料			千円	225	246	210		260	施設周辺の散策マップを増刷し、県内及び近隣の道の駅等に配布し集客を図った。	道の駅しもべの商品にキャラクターシールを貼り、商品持参者を特別割引するなど集客を図った。	
※刊行物等売上			千円	78	128	200		90	和紙の里と連携してオリジナル商品を開発、メディアで周知した。	オリジナルキャラクターを用いた限定商品を開発、メディアで周知した。	
なかとみ青少年自然の里(特別会計)	生涯学習課	・県教委に学校利用の再要請 ・メディア利用 ・事業のスクラップ&ビルド ・他生涯学習施設との共同パンフ作成 ・旅行会社等へのPR ・青少年育成身延町民会議とのタイアップ ・研修事業を行なう各種団体へPR ・街頭PR	千円	8,565	7,447	9,155		9,000	利用状況は、延べ人数で平成23年度8,380人、平成24年度7,494人、平成25年度6,891人で昨年より603人の減となった。 25年度は、 県教委から校長会の際に利用促進を呼び掛けてもらった。 大型バスでの来所者は里から1.5kmの距離から徒歩又は中型バスに乗り換えだったが、平成25年5月、里から800mの地点に大型バス駐車場を整備し利用しやすい環境に改善した。 主催事業の配付先を広げ利用を呼びかけた。 県の観光イベントでパンフレットを配布した。 震災後利用が無くなった団体への呼びかけを行い平成26年3月から4月にかけて延べ923名の利用が実現した。 1月には、児童減少により使用可能となった約20校に利用案内を持参し呼びかけを行った。	利用者は、延べ人数で平成23年度8,380人、平成24年度7,494人、平成25年度6,891人、平成26年度7,651人で昨年度より757人の増となった。 ホームページに大型バス駐車場の写真を掲載しPRに努めた。 案内地図の見直しを行い、里へ来やすい環境整備に努めた。 主催事業の配付先の見直しを行い利用の呼びかけを行った。 体験活動では、利用者アンケートに参加に利用者が満足できる体験への改善を行った。 平須区民と共同で配水地の清掃を行い。機械設定の見直しも行うことで飲料水の安定に努めた。 26年度利用の県外小学校2校にも利用を進め、内1校の平成27年度の利用予約をとることが出来た。	

②管理運営費の抑制目標

※職員人件費(給料・手当・共済費)を除いた額。但し、臨時・非常勤職員に関する費用は含む。

施設名	担当	取組計画	単位	現状 (基準年度) H24	計画期間の状況			目標 H27	年度別取組状況		評価
					H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (実績)		H25	H26	
高齢者保養施設(門野の湯)	身延支所	目標値は、経常経費であり抑制できるものは少ない。機械類等の日常的なメンテナンスを行い、設備の長寿命化を図りコスト削減に努める。	千円	18,361	18,746	18,157		18,000	脱衣所のエアコンが故障したため、エコタイプに交換し少量であるが電気量を抑制した。電気料金を抑えるため、供給業者を変更した。その他機械類については、日頃に状況確認を行い故障を起こさないよう努めた。	ろ過装置の保守点検などの機械設備等の委託契約に際して、これまでより見積業者の数を増やすことにより、僅かつつではあるが委託料を減額でき、経費の節減が図られた。また、重油代や消耗品費も前年と比べ抑えることができた。機械類は日常から細めに動作確認を行い、異常等の早期発見に努めている。	
湯之奥金山博物館	生涯学習課	管理費の削減と事業のスクラップ&ビルドにより5%減を削減目標	千円	34,320	30,549	31,789		32,640	開館時間中のお客様不在の時間、及び閉館後、スタッフ在館時は不要の照明や空調はつけず節電に努めた。また、コピー用紙などの節約・裏紙の使用など、基本的な項目も怠らなかった。消耗品など価格比較を行い、できる限りのコストダウンに努めた。	前年度同様、節電・コストダウン意識の共有を図り実践した。博物館開館から17年を経過し、増えつつある修繕は必要最小限に止め抑制に努めた。	
総合文化会館	生涯学習課	管理費の削減と助成公演の活用による5%減を削減目標	千円	48,334 (大規模修繕費等除く)	43,750 (大規模修繕費除く)	49,310 (大規模修繕費除く)		45,917	利用者に節電のお願いをするとともに、館内の各室に節電への協力を呼びかける掲示をし、節電への取り組みを図った。(例:空調の温度設定・風量等、照明をこまめに消す。)また、宝くじ文化公演を申請し、採択された。(公演料は全額補助)	利用者へ節電のお願いとして、各室に「節電へのご協力」の張り紙を掲示した。照明はこまめに消すよう徹底した。平成26年度は経年劣化による施設修繕が多かった。電気料は削減に取り組んだが、燃料費調整単価の高騰もあり、経費がかかってしまった。	
なかとみ和紙の里	生涯学習課	節電。仕入れ商品の精査と在庫管理。紙漉体験の稼働率向上。(5%減を目標)	千円	39,913	44,582	44,121		37,917	こまめな照明のON、OFF、間引き点灯、サーキュレーターや小型暖房機の併用によるエアコン使用量の節減を実施。リース物件の精査により、不要なもののリースを終了させた。目標、基準年度の金額を25年度の実績が上回った理由としては、電気料の値上がりや、売店での順調な売り上げがあり、仕入れ額が増えたためと考えられる。	こまめな照明のON、OFF、間引き点灯、サーキュレーターや小型暖房機の併用によるエアコン使用量の節減を実施。25年度に引き続き、売店での順調な売り上げがあり、仕入れ額が増えたためと考えられる。また、雪害による、活性化施設、美術館、味菜庵の修繕を実施したため(事業費:2,290千円(公有建物災害共済保険対象))、前年度とほとんど変わらない事業費となった。	
なかとみ現代工芸美術館	生涯学習課	年間の展覧会サイクル(会期)を検討し、本数(無料展覧会)の削減や開催時期による光熱水費の抑制に努める。(5%減を目標)	千円	15,183	15,752	16,382		14,424	ロビー照明の間引き点灯、事務室のこまめな消灯、事務機器のこまめな電源OFF。	年間の展覧会1本当たりの会期を検討し、年間展覧会1本を削減した。ホール照明の間引き点灯、事務室のこまめな消灯、事務機器のこまめな電源OFF。休館時はもちろん、展覧会開催時であってもトイレの照明を使用時のみ点灯した。	
木喰の里微笑館	生涯学習課	最小限の体制で、施設の維持・管理運営に努める。(平成25年度以降は管理人をシルバー人材センターより派遣。人件費を削減する。)	千円	4,059	3,550	4,354		3,678	管理業務をシルバー人材センターに委託したため、人件費の削減に繋がった。	平成26年2月の雪害で樋を緊急修繕。事業費¥496,800(公有建物災害共済保険対象)木喰上人の全国巡回展の開催に先立ち、生誕地丸畑への来訪者戦略として、花苗の植樹や案内板の設置等を実施したため、事業費が増えた。	
なかとみ青少年自然の里 ※ 町が費用負担している額	生涯学習課	・町負担経費の町有施設の修繕削減のためメンテナンスに努める。	千円	1,107	1,669	1,022		1,000	新規事業で大型バス駐車場造成関係に757,575円 利用者要望に応え施設改修に98,700円 早めの処置として施設修理に59,850円、備品等修理に193,437円、を行った。 3月には、5月委託事業で行った道路の枝処理を職員が行った。	雪害による活動広場及び厨房事務室の補修に279,720円 雪害で壊れたプレハブ2棟の購入に587,736円 キャンプ場スペースキャビン内壁の張替補修や工房入り口の補修を職員が行った。 昨年度業者依頼した、道路の枝処理は職員が行いバス通行の障害を排除した。 和紙工房では、利用者の不用意な電源のON、OFFを防ぐため職員による配電盤でのON、OFFを行った。	